

平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月24日

上場会社名 ビズネット株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 3381 URL <http://www.biznet.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小川 修二
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務経理部長 (氏名)本間 正利 TEL 03 (5860) 1000
 四半期報告書提出予定日 平成22年10月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第1四半期の連結業績(平成22年5月21日～平成22年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	3,826	△5.4	14	—	20	—	△24	—
22年5月期第1四半期	4,046	△9.4	△128	—	△124	—	△127	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	△1 09	—
22年5月期第1四半期	△5 72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第1四半期	7,674	1,374	17.9	61 74
22年5月期	8,355	1,398	16.7	62 81

(参考) 自己資本 23年5月期第1四半期 1,374百万円 22年5月期 1,398百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年5月期	—				
23年5月期(予想)		0 00	—	2 00	2 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年5月21日～平成23年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,180	△0.2	81	—	86	—	14	—	0.63
通期	17,400	2.2	390	14.4	400	10.2	155	37.2	6.96

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4 「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年5月期1Q	22,318,000株	22年5月期	22,318,000株
23年5月期1Q	54,544株	22年5月期	52,654株
23年5月期1Q	22,264,533株	22年5月期1Q	22,228,178株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益改善の動きを見せており、景気は回復基調にあるものの、深刻な雇用情勢やデフレの長期化、欧州を中心とした海外経済の下振れ懸念など、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、これまで培ってきたソリューションノウハウを生かし、大手・中堅企業における間接材調達業務の効率化ソリューション事業に取組み、収益構造の転換に努めてまいりました。

商品売上につきましては、商品の拡充やWEBカタログの積極活用など、市場に密着したマーケティング活動への取組み等、物販へのてこ入れを強化しておりますが、購買抑制や価格競争の激化等の要因で30億46百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

サービス売上につきましては物販に比べて高収益な構造の3PPL（注1）事業を積極的に推進するため、業種別マーケティング活動の強化によるフルフィルメントサービス（注2）の拡充に加え、営業体制の拡充や教育制度の整備等に取り組み、新規先の獲得等により7億80百万円（前年同期比21.0%増）となり、利益拡大に貢献いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高38億26百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益14百万円（前年同期は1億28百万円の営業損失）、経常利益20百万円（前年同期は1億24百万円の経常損失）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響で43百万円の特別損失等を計上したことから四半期純損失は24百万円（前年同期は1億27百万円の四半期純損失）となりましたが、前年同期に比べ大幅な収益改善となりました。

なお、当社グループは単一事業でありセグメント別の記載をしておりません。

（注）1 3PPL（サードパーティ・パーチェシング&ロジスティクス）：

お客様（荷主）企業における購買から物流に関する業務を効率化するための総合的なアウトソースを請負う事業形態

（注）2 購買から物流に関する一連の業務を提供するサービス

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して6億80百万円減少し76億74百万円となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少7億43百万円及びソフトウェアの減少21百万円等によるものです。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億56百万円減少し63億円となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少5億2百万円及び長期借入金の減少30百万円等によるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金等が24百万円減少し13億74百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、概ね計画通りの進捗であり、平成22年7月2日に公表しました予想数値に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（簡便な処理）

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,890千円減少し、税金等調整前四半期純損失は46,699千円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,993,878	1,994,500
受取手形及び売掛金	3,138,454	3,881,528
商品	725,379	715,342
貯蔵品	13,191	14,337
その他	333,026	257,859
貸倒引当金	△44,583	△45,003
流動資産合計	6,159,345	6,818,563
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	168,366	175,106
その他(純額)	129,012	112,374
有形固定資産合計	297,379	287,480
無形固定資産		
ソフトウェア	657,667	679,323
リース資産	66,254	70,834
その他	111,702	72,139
無形固定資産合計	835,624	822,298
投資その他の資産	382,574	427,255
固定資産合計	1,515,578	1,537,034
資産合計	7,674,923	8,355,598
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,705,404	3,207,968
短期借入金	1,560,000	1,560,000
リース債務	46,580	46,199
未払法人税等	3,859	12,411
返品調整引当金	1,350	1,071
その他	588,841	686,736
流動負債合計	4,906,036	5,514,386
固定負債		
長期借入金	210,000	240,000
リース債務	198,692	210,481
退職給付引当金	65,286	63,855
受入保証金	920,300	928,300
固定負債合計	1,394,278	1,442,637
負債合計	6,300,314	6,957,023

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197,200	1,197,200
資本剰余金	283,700	283,700
利益剰余金	△93,927	△69,708
自己株式	△11,897	△11,749
株主資本合計	1,375,074	1,399,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△465	△867
評価・換算差額等合計	△465	△867
純資産合計	1,374,608	1,398,574
負債純資産合計	7,674,923	8,355,598

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)
売上高	4,046,984	3,826,987
売上原価	2,610,698	2,313,926
売上総利益	1,436,286	1,513,061
返品調整引当金戻入額	1,220	1,071
返品調整引当金繰入額	1,032	1,350
差引売上総利益	1,436,474	1,512,782
販売費及び一般管理費	1,564,973	1,498,116
営業利益又は営業損失(△)	△128,499	14,666
営業外収益		
受取利息	336	468
消耗品売却収入	6,223	8,043
受取手数料	5,351	4,202
その他	3,250	4,670
営業外収益合計	15,161	17,383
営業外費用		
支払利息	10,960	10,943
その他	—	157
営業外費用合計	10,960	11,101
経常利益又は経常損失(△)	△124,298	20,948
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	419
特別利益合計	—	419
特別損失		
本社等移転関連費用引当金繰入額	1,309	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43,808
その他	—	714
特別損失合計	1,309	44,522
税金等調整前四半期純損失(△)	△125,608	△23,153
法人税等	1,519	1,065
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△24,218
四半期純損失(△)	△127,127	△24,218

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△125,608	△23,153
減価償却費	90,683	94,299
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43,808
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△789	△419
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,422	1,430
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△188	279
本社等移転関連費用引当金の増減額(△は減少)	△4,704	—
受取利息	△336	△468
支払利息	10,960	10,943
売上債権の増減額(△は増加)	793,303	743,073
たな卸資産の増減額(△は増加)	89,430	△8,890
立替金の増減額(△は増加)	9,771	1,517
仕入債務の増減額(△は減少)	△395,041	△502,563
未払金の増減額(△は減少)	19,343	△85,253
受入保証金の増減額(△は減少)	△6,000	△8,000
その他	△135,736	△108,235
小計	340,664	158,366
利息の受取額	336	468
利息の支払額	△11,226	△12,361
法人税等の支払額	△6,915	△5,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,858	140,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99	△1,487
ソフトウェアの取得による支出	△69,467	△97,223
投資有価証券の取得による支出	△320	△370
投資有価証券の売却による収入	—	3,000
敷金及び保証金の差入による支出	△4,237	△4,237
差入保証金の回収による収入	1,413	—
その他	△384	△143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,097	△100,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,000,000	1,500,000
短期借入金の返済による支出	△4,000,000	△1,500,000
長期借入金の返済による支出	—	△30,000
自己株式の取得による支出	△118	△148
配当金の支払額	△4	△5
リース債務の返済による支出	△10,278	△10,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,401	△41,107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	239,359	△622
現金及び現金同等物の期首残高	1,612,801	1,994,500
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,852,160	1,993,878

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。